

今回のポイント 積立NISAが創設される見込みとなりました。

12月8日に自民と公明両党が決定した「平成29年度税制改正大綱」で、積立NISAの創設が盛り込まれ、2018年から開始する方針が示されました。積立NISAの非課税期間は20年と、現行NISAに比べて4倍になることから、投資信託などによる長期・分散・積立を、より一層促進し、後押しする制度となることが期待されます。金融庁は今年8月の税制改正要望項目において、積立NISAの創設を挙げており、今回これが実現することになります。

積立NISAの主な特徴と利用方法

主な特徴は次の5つとなります。

- ★1 年間の投資上限が40万円（現行NISAは120万円）
- ★2 売却益や配当に対して非課税の期間は20年間（現行NISAは5年間）
- ★3 投資対象は長期の積立・分散投資に適した一定の投資商品（*）
- ★4 現行のNISA制度との併用は認めず、どちらかの制度を選択
- ★5 あらかじめ締結した契約に基づき定期・定額で投資（現行NISAは定期・定額の制約なし）

（*）複数の銘柄の有価証券等に対して分散投資を行うなどの要件を満たし、特定の銘柄等によるリスクの集中の回避が図られた投資信託に商品となることから、現行NISAで認められている上場株式等は対象外の見込み。

（出所）金融庁、平成29年度税制改正大綱、各種報道

例えば次のような利用方法があります。

- ★年間の投資上限が40万円であることから、毎月約3万円づつ投資信託などを購入する。
- ★定期・定額で積立を行う必要があることから、継続、可能な金額で行う。

積立と言えば、来年1月から加入対象者が拡大される iDeCo（個人型DC）も積立による資産形成のための制度です。同制度は、積立、管理、受取時の3つの段階で高い税優遇効果が得られるため、同制度と併用して、税メリットを享受してみたいはいかがでしょうか。

積立NISAの必要性

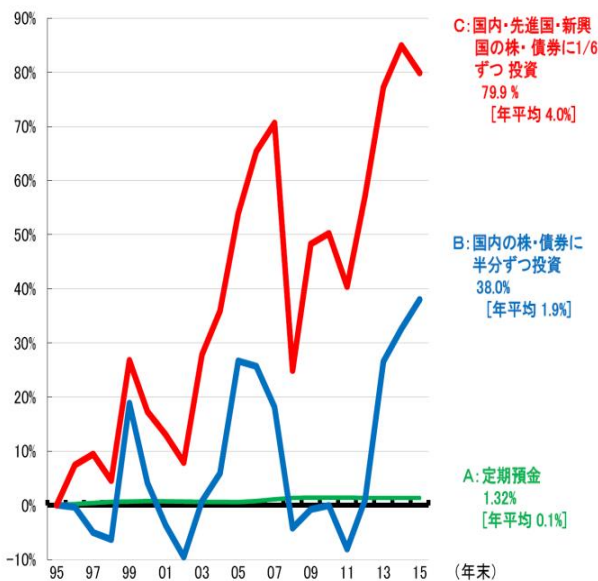
現行のNISA制度は、2014年の創設から2年で、口座数は1,029万口座（2016年6月末時点）となっています。しかし、以下のような課題があり、改善が必要とされていました。

- ★積立による利用は全体の1割以下で、一度も買付が行われていない口座が全体の50%以上存在するなど、長期資産形成を促すというNISAの制度主旨が十分に浸透していない。
- ★口座開設者のうち、20歳代～50歳代の現役世代の占める割合が半数未満にとどまっている、といった現役世代への普及・定着が課題となっていた。
- ★金融庁が10月21日に発表した「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月）」（以下、NISA調査）で、NISA制度の改善要望で、「非課税期間の無期限化」の回答が高く、5年の非課税期間であるのは、長期資産形成の抑制要因であることが伺える。（次頁に続く）

長期・分散・積立による効果

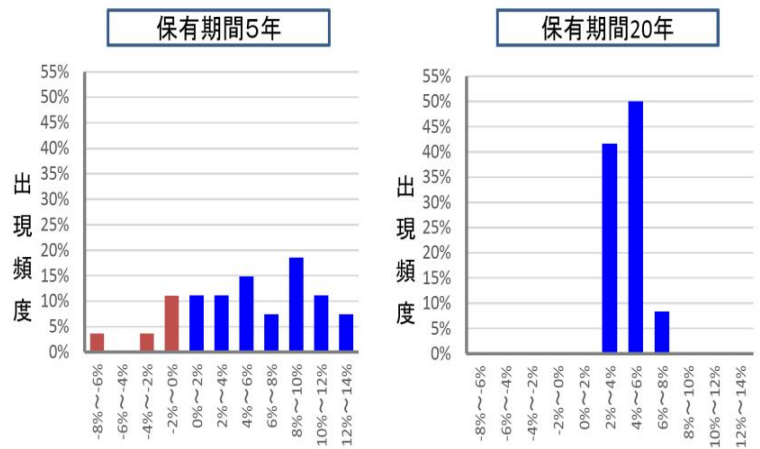
投資といえば短期売買、リスクが高い、お金持ちがやるもの、というイメージを抱かれがちです。(NISA調査より) しかしながら、資産運用初心者でも安心して活用できる方法として、長期・分散・積立があります。これは、「長期」にわたって、資産を「分散」して、定期的に「積み立てる」ことで、株式や投資信託で資産形成を行うことです。これによって、積み立てた資産の購入価格を平準化することができる他、価格変動リスクを低減する効果が見込まれ、より安定的な資産運用を行うことが可能となります。

積立・分散投資の効果



国内外の株式・債券に分散投資した場合の収益率の分布

20年の保有期間では、投資収益率2~8%(年率)に収斂。



100万円が5年後に
↓
72万円~173万円

100万円が20年後に
↓
185万円~321万円

(注) 各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。
株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。

(注) 1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付けを行ったもの。各年の買付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出している。

(出所) 金融庁

賢い資産形成のため、積立NISAとiDeCoの併用を検討してはいかがでしょうか。

積立NISAが2018年に創設されると、2017年1月から加入対象が拡大するiDeCo(個人型DC)とともに、長期・分散・積立を行う制度が充実することになります。どちらも個人の長期資産形成に優れた制度ですが、積立NISAは払出し自由で対象商品も多い点で利便性が高く(iDeCoは原則60歳まで引出し不可)、iDeCoは積立・運用・受取時にそれぞれ税優遇を受けられる点で節税効果が高いという特徴があります。このように、互いに補完し合える制度を積立期間・金額・目的に応じてうまく使い分けることで、より効率的な資産形成を目指すことも可能です。各制度のメリットを知り、賢い資産運用に活かしてみたいはいかがでしょうか。(小島)

こども
チェック!

2016年10月 7日 職場積立NISA採用企業数が半年で倍増
2016年11月30日 iDeCo(イデコ)公式ロゴ決定と事前受付開始